

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 日和産業株式会社  
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中橋 正敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平方 宏明  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-811-1221  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,279	△4.4	79	△68.8	207	△54.0	83	△22.7
24年3月期	48,425	11.7	255	14.0	451	10.9	108	△19.9

(注) 包括利益 25年3月期 115百万円 (△5.6%) 24年3月期 122百万円 (△16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.33	—	0.5	0.8	0.2
24年3月期	5.60	—	0.7	1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,281	15,786	57.9	817.15
24年3月期	27,643	15,767	57.0	816.11

(参考) 自己資本 25年3月期 15,786百万円 24年3月期 15,767百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△254	△562	△898	3,030
24年3月期	1,232	△366	△113	4,747

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	89.3	0.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	115.5	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	16.3	400	68.6	500	50.8	250	18.7	12.94
通期	50,000	8.0	800	902.7	1,000	381.3	500	497.4	25.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,830,825 株	24年3月期	20,830,825 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,512,145 株	24年3月期	1,510,799 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,319,746 株	24年3月期	19,320,203 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,139	△4.4	79	△71.2	207	△56.5	86	△35.5
24年3月期	48,250	11.8	277	49.9	477	28.0	134	31.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	4.48	—	—	—
24年3月期	6.94	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	27,234	15,784	15,784	58.0	817.08			
24年3月期	27,579	15,763	15,763	57.2	815.90			

(参考) 自己資本 25年3月期 15,784百万円 24年3月期 15,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	21
(退職給付関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレの長期化、欧州の財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続いておりましたが、昨年末の政権交代後の経済対策や金融政策の効果などにより、一部に明るい兆しが見られるようになってはいるものの、未だ個人消費の改善にまでつながってはならず、依然として先行きは不透明なまま厳しい状況で推移いたしました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしについては、昨年夏の価格高騰からは多少値段を下げたものの、今なお相場は高止まっております。

また、昨年末から急激に円安が進行したこともあり、原材料価格は上昇いたしました。

その結果、当社を含め配合飼料メーカー各社は、3度にわたり配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物市況におきましては、鶏卵・鶏肉は年末から年初にかけて価格の上昇が見られたものの、年間の平均相場は前年度を下回りました。豚肉相場は前年度を下回りましたが、下げ止まりの兆しもみられました。牛肉相場は前年度を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客のニーズに合った商品開発と原料コストの見直し及び合理化に取り組みましたが、販売数量については震災特需のあった前年度対比では減少となりました。

その結果、売上高は462億79百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は79百万円（前年同期比68.8%減）となり、経常利益は2億7百万円（前年同期比54.0%減）、当期純利益は83百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、448億14百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は13億18百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は、14億65百万円（前年同期比12.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億3百万円（前年同期のセグメント損失73百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は回復基調にあるものの、なお先行き不透明な状態が続くと思われまます。当社グループを取り巻く環境は、円安の進行と主原料のとうもろこし相場が高止まっていることから、厳しい状況は続くものと予想されますが、より一層のコスト削減に努め業績の改善に取り組んで参ります。

次期の業績は、売上高500億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し272億81百万円となりました。

流動資産につきましては、販売単価の上昇等により受取手形及び売掛金と原材料及び貯蔵品が増加しましたが、短期借入金の返済により現金及び預金が減少したことから、ほぼ前連結会計年度並の183億78百万円となりました。

固定資産につきましては、長期貸付金及び破産更生債権等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少しました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、原材料価格の上昇等により支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億30百万円となり、前連結会計年度末より17億16百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億54百万円（前年同期取得した資金12億32百万円）となりました。これは主に、売上債権が15億82百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2億11百万円となったものの、仕入債務が6億74百万円増加し、減価償却費を4億58百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円（前年同期使用した資金3億66百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億65百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億98百万円（前年同期使用した資金1億13百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出7億84百万円、及び配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

## ③ 次期の見通し

平成26年3月期につきましては、税金等調整前当期純利益は当期より増加し10億円を見込んでおります。配当金の支払いとして96百万円を見込んでおります。このため、資金の期末残高は、当連結会計年度末より増加する見込みであります。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	57.7	59.6	57.0	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	12.1	12.7	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	—	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	—	17.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく1株当たり期末5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

##### ②為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

##### ③穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるといえるとうもろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### ④配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

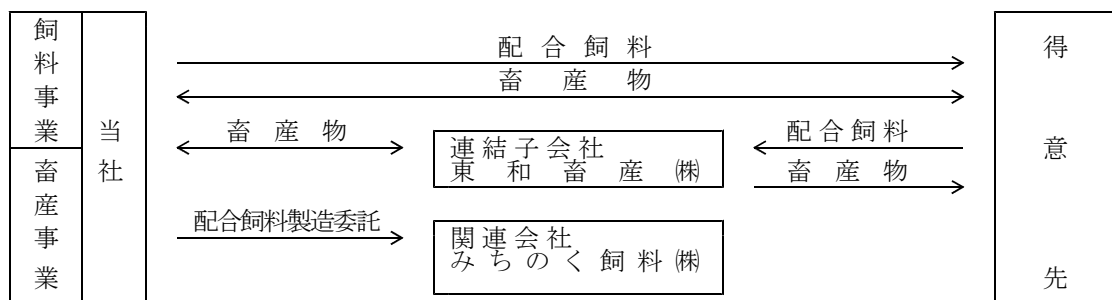
##### ⑤家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。



飼料事業・・・畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

畜産事業・・・畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益15億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

5工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

配合飼料業界は厳しい状況が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、T P P参加による畜産業界への影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社は、原料調達における選択肢の多様化の模索に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,747,020	3,030,497
受取手形及び売掛金	10,827,365	12,240,606
商品及び製品	123,123	167,347
仕掛品	314,036	303,712
原材料及び貯蔵品	2,003,578	2,551,113
短期貸付金	200,175	5,236
繰延税金資産	29,252	53,546
その他	372,723	341,752
貸倒引当金	△185,703	△315,813
流動資産合計	18,431,572	18,378,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,393,651	5,410,096
減価償却累計額	△3,954,672	△4,041,198
建物及び構築物(純額)	1,438,979	1,368,897
機械装置及び運搬具	12,209,411	12,538,094
減価償却累計額	△11,264,315	△11,473,669
機械装置及び運搬具(純額)	945,095	1,064,424
工具、器具及び備品	854,847	877,993
減価償却累計額	△742,160	△781,319
工具、器具及び備品(純額)	112,686	96,674
土地	1,596,786	1,590,306
建設仮勘定	57,788	5,500
有形固定資産合計	4,151,336	4,125,802
無形固定資産		
投資その他の資産	10,157	9,708
投資有価証券	309,939	377,388
長期貸付金	3,449,183	3,247,894
破産更生債権等	3,676,145	3,556,345
繰延税金資産	1,276,713	1,216,262
その他	37,614	39,593
貸倒引当金	△3,699,000	△3,669,000
投資その他の資産合計	5,050,596	4,768,483
固定資産合計	9,212,091	8,903,994
資産合計	27,643,664	27,281,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863,187	5,534,399
短期借入金	5,353,500	4,569,000
1年内返済予定の長期借入金	17,253	—
未払金	720,622	649,108
未払法人税等	217,988	5,374
未払消費税等	46,539	44,770
賞与引当金	118,439	122,022
その他	159,785	191,377
流動負債合計	11,497,315	11,116,052
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,968	186,126
債務保証損失引当金	—	81,530
固定負債合計	379,008	379,696
負債合計	11,876,323	11,495,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,083,396	12,070,495
自己株式	△294,054	△294,286
株主資本合計	15,705,217	15,692,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益	15,938	2,547
その他の包括利益累計額合計	62,123	94,160
純資産合計	15,767,340	15,786,245
負債純資産合計	27,643,664	27,281,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,425,359	46,279,535
売上原価	45,003,822	42,496,676
売上総利益	3,421,537	3,782,858
販売費及び一般管理費		
販売費	1,800,506	1,911,829
一般管理費	1,365,584	1,791,244
販売費及び一般管理費合計	3,166,090	3,703,073
営業利益	255,446	79,784
営業外収益		
受取利息	129,817	122,685
受取配当金	8,246	9,007
為替差益	56,760	27,654
受取賃貸料	16,893	16,821
震災復興補助金	33,127	—
その他	56,129	56,128
営業外収益合計	300,976	232,297
営業外費用		
支払利息	71,464	65,757
支払手数料	32,351	34,197
その他	1,284	4,359
営業外費用合計	105,100	104,314
経常利益	451,321	207,767
特別利益		
固定資産売却益	—	6,520
特別利益合計	—	6,520
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,874
減損損失	32,755	—
特別損失合計	32,755	2,874
税金等調整前当期純利益	418,566	211,413
法人税、住民税及び事業税	228,312	108,312
法人税等調整額	82,005	19,400
法人税等合計	310,318	127,713
少数株主損益調整前当期純利益	108,248	83,699
当期純利益	108,248	83,699

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,248	83,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,874	45,428
繰延ヘッジ損益	△568	△13,391
その他の包括利益合計	14,305	32,037
包括利益	122,553	115,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,553	115,737
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
当期首残高	12,071,750	12,083,396
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
当期変動額合計	11,645	△12,900
当期末残高	12,083,396	12,070,495
自己株式		
当期首残高	△293,976	△294,054
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	△77	△232
当期末残高	△294,054	△294,286
株主資本合計		
当期首残高	15,693,648	15,705,217
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	11,568	△13,132
当期末残高	15,705,217	15,692,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	31,310	46,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,874	45,428
当期変動額合計	14,874	45,428
当期末残高	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,507	15,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568	△13,391
当期変動額合計	△568	△13,391
当期末残高	15,938	2,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,817	62,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,305	32,037
当期変動額合計	14,305	32,037
当期末残高	62,123	94,160
純資産合計		
当期首残高	15,741,466	15,767,340
当期変動額		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	108,248	83,699
自己株式の取得	△77	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,305	32,037
当期変動額合計	25,873	18,905
当期末残高	15,767,340	15,786,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,566	211,413
減価償却費	545,343	458,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428,404	882,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,069	3,582
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	81,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299	△80,841
受取利息及び受取配当金	△138,064	△131,693
支払利息	71,464	65,757
減損損失	32,755	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,067	△4,648
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167,362	△1,582,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,976	△581,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	824,438	674,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,790	△1,938
その他の資産の増減額 (△は増加)	42,555	15,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	66,140	△15,074
小計	1,117,357	△1,092
利息及び配当金の受取額	138,064	131,693
利息の支払額	△71,268	△65,839
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	47,996	△319,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,149	△254,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,237	△465,792
有形固定資産の売却による収入	4,158	14,640
貸付けによる支出	△1,153,850	△878,950
貸付金の回収による収入	999,799	777,864
その他の支出	△491	△12,625
その他の収入	469	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,150	△562,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△784,500
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,253
自己株式の取得による支出	△77	△232
配当金の支払額	△96,449	△96,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,778	△898,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,220	△1,716,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,799	4,747,020
現金及び現金同等物の期末残高	4,747,020	3,030,497

- (5)連結財務諸表に関する注記  
 (継続企業的前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社 1社 東和畜産株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法を適用しない関連会社の名称  
 みちのく飼料株式会社  
 持分法を適用しない理由  
 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - ①重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
    - デリバティブ  
 時価法によっております。
    - たな卸資産  
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - ②重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産  
 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 5～50年  
 機械装置及び運搬具 4～10年
    - 無形固定資産  
 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - 債務保証損失引当金  
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。



④重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

一部の被保証先の財政状態が悪化したことに伴い、当連結会計年度より債務保証損失引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 投資有価証券に含まれる関連会社株式	31,200千円	31,200千円
(2) 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額		
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円
(3) 保証債務	244,186千円	134,171千円

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	390,557千円	505,917千円
支払手形	4,544千円	4,789千円
その他の他 (設備関係支払手形)	6,193千円	40,816千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	712,325千円	709,476千円
飼料価格安定基金負担金	868,563千円	990,166千円
従業員給与手当	385,351千円	364,520千円
減価償却費	64,245千円	58,445千円
貸倒引当金繰入額	405,771千円	879,777千円
賞与引当金繰入額	38,418千円	39,730千円
退職給付費用	11,898千円	△75,834千円
債務保証損失引当金繰入額	－千円	81,530千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価額

当期発生額	70,323千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	70,323千円
税効果額	△24,894千円
その他有価証券評価差額金	45,428千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△21,529千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△21,529千円
税効果額	8,138千円
繰延ヘッジ損益	△13,391千円
その他の包括利益合計	32,037千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,324	475	—	1,510,799

(注) 普通株式の増加475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,799	1,346	—	1,512,145

(注) 普通株式の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	<u>4,747,020千円</u>	<u>3,030,497千円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,747,020千円</u>	<u>3,030,497千円</u>

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,759,850	1,665,509	48,425,359	—	48,425,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,043,192	—	1,043,192	△1,043,192	—
計	47,803,042	1,665,509	49,468,552	△1,043,192	48,425,359
セグメント利益又は損失	1,033,493	△73,705	959,788	△704,342	255,446
セグメント資産	20,192,683	1,171,468	21,364,152	6,279,512	27,643,664
その他の項目					
減価償却費	503,056	40,613	543,669	1,673	545,343
減損損失	—	32,755	32,755	—	32,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,386	3,285	303,672	—	303,672

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△704,342千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）702,667千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,279,512千円には、セグメント間の相殺消去△384,315千円、全社資産の金額6,663,827千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,814,096	1,465,438	46,279,535	—	46,279,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	981,368	—	981,368	△981,368	—
計	45,795,464	1,465,438	47,260,903	△981,368	46,279,535
セグメント利益又は損失	1,318,785	△103,106	1,215,679	△1,135,894	79,784
セグメント資産	21,598,833	1,150,134	22,748,967	4,533,027	27,281,994
その他の項目					
減価償却費	425,980	31,512	457,493	1,295	458,788
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435,458	6,198	441,656	971	442,627

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,135,894千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)1,143,209千円が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額4,533,027千円には、セグメント間の相殺消去△423,690千円、全社資産の金額4,956,717千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,166,756千円
債務保証損失引当金	28,861千円
賞与引当金	46,003千円
事業税	5,521千円
減損損失	110,308千円
減価償却	4,750千円
退職給付引当金	65,888千円
長期未払金	40,381千円
未払費用	6,513千円
投資有価証券評価損	30,581千円
その他	45,213千円
繰延税金資産小計	<u>1,550,781千円</u>
評価性引当額	<u>△205,004千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,345,776千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△50,202千円
繰延ヘッジ損益	△1,548千円
固定資産圧縮積立金	△9,923千円
その他	△14,292千円
繰延税金負債合計	<u>△75,967千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,269,808千円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
評価性引当額	13.1%
住民税均等割等	4.5%
税率変更による影響	5.1%
税額控除	△2.4%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	779,856千円	771,993千円
(2) 年金資産	512,888千円	585,867千円
(3) 退職給付引当金	266,968千円	186,126千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	52,450千円	△29,815千円
(2) 退職給付費用	52,450千円	△29,815千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 816.11円	1株当たり純資産額 817.15円
1株当たり当期純利益金額 5.60円	1株当たり当期純利益金額 4.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	15,767,340	15,786,245
普通株式に係る純資産額(千円)	15,767,340	15,786,245
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,510,799	1,512,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,320,026	19,318,680

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	108,248	83,699
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,248	83,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,203	19,319,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,719,287	2,980,732
受取手形	2,710,014	3,028,104
売掛金	8,195,067	9,297,919
商品及び製品	123,123	167,347
仕掛品	208,749	188,913
原材料及び貯蔵品	2,000,422	2,547,107
前払費用	137,695	160,532
繰延税金資産	26,255	53,088
短期貸付金	200,175	5,236
未収入金	89,988	52,285
その他	147,605	117,361
貸倒引当金	△188,000	△319,000
流動資産合計	18,370,385	18,279,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,913,012	2,934,471
減価償却累計額	△1,945,216	△2,010,319
建物(純額)	967,796	924,152
構築物	1,940,600	1,935,586
減価償却累計額	△1,651,160	△1,650,739
構築物(純額)	289,439	284,846
機械及び装置	11,905,355	12,240,285
減価償却累計額	△10,979,476	△11,195,586
機械及び装置(純額)	925,878	1,044,699
車両運搬具	262,509	256,261
減価償却累計額	△246,584	△238,673
車両運搬具(純額)	15,924	17,587
工具、器具及び備品	851,988	875,135
減価償却累計額	△740,114	△778,995
工具、器具及び備品(純額)	111,873	96,139
土地	1,519,499	1,513,019
建設仮勘定	57,788	5,500
有形固定資産合計	3,888,200	3,885,945
無形固定資産		
ソフトウェア	4,842	4,393
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	9,829	9,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,739	346,188
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	12,011	9,963
長期貸付金	3,449,183	3,247,894
関係会社長期貸付金	215,000	245,000
破産更生債権等	3,676,145	3,556,345
長期前払費用	3,384	7,474
繰延税金資産	1,276,713	1,216,262
その他	17,869	17,806
貸倒引当金	△3,699,000	△3,669,000
投資その他の資産合計	5,311,247	5,059,134
固定資産合計	9,209,278	8,954,460
資産合計	27,579,664	27,234,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,877	9,150
買掛金	4,853,113	5,522,757
短期借入金	5,353,500	4,569,000
未払金	707,392	635,355
未払法人税等	217,675	5,062
賞与引当金	115,000	117,000
設備関係支払手形	8,539	43,815
その他	196,715	190,949
流動負債合計	11,459,814	11,093,089
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	244,670	162,562
債務保証損失引当金	—	81,530
固定負債合計	356,710	356,132
負債合計	11,816,524	11,449,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	19,117	17,871
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,410,602	1,401,771
利益剰余金合計	12,079,194	12,069,117
自己株式	△294,054	△294,286
株主資本合計	15,701,016	15,690,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,184	91,613
繰延ヘッジ損益	15,938	2,547
評価・換算差額等合計	62,123	94,160
純資産合計	15,763,139	15,784,867
負債純資産合計	27,579,664	27,234,089

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,250,808	46,139,452
売上原価		
製品期首たな卸高	165,605	108,433
商品期首たな卸高	38,992	14,690
当期製品製造原価	39,325,224	37,226,074
当期商品仕入高	6,121,395	5,755,460
合計	45,651,217	43,104,659
他勘定振替高	704,810	567,052
製品期末たな卸高	108,433	147,708
商品期末たな卸高	14,690	19,639
売上原価合計	44,823,283	42,370,258
売上総利益	3,427,524	3,769,194
販売費及び一般管理費		
販売費	1,799,125	1,910,645
一般管理費	1,351,201	1,778,829
販売費及び一般管理費合計	3,150,326	3,689,474
営業利益	277,197	79,719
営業外収益		
受取利息	134,504	123,061
受取配当金	8,246	9,007
為替差益	56,760	27,654
受取賃貸料	17,467	17,345
震災復興補助金	33,127	—
その他	54,777	55,015
営業外収益合計	304,886	232,084
営業外費用		
支払利息	70,851	65,506
支払手数料	32,351	34,197
その他	1,284	4,359
営業外費用合計	104,487	104,063
経常利益	477,596	207,739
特別利益		
固定資産売却益	—	6,520
特別利益合計	—	6,520
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,874
減損損失	32,755	—
特別損失合計	32,755	2,874
税引前当期純利益	444,841	211,385
法人税、住民税及び事業税	228,000	108,000
法人税等調整額	82,718	16,862
法人税等合計	310,718	124,862
当期純利益	134,122	86,522

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
当期首残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
当期首残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	19,014	19,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,254	△1,246
実効税率変更に伴う積立金の増加	1,357	—
当期変動額合計	103	△1,246
当期末残高	19,117	17,871
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,373,184	1,410,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,254	1,246
実効税率変更に伴う積立金の増加	△1,357	—
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
当期変動額合計	37,417	△8,830
当期末残高	1,410,602	1,401,771
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,041,674	12,079,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
当期変動額合計	37,520	△10,077
当期末残高	12,079,194	12,069,117
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△293,976	△294,054
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	△77	△232
当期末残高	△294,054	△294,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,663,573	15,701,016
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
自己株式の取得	△77	△232
当期変動額合計	37,442	△10,309
当期末残高	15,701,016	15,690,706
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,310	46,184
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,874	45,428
当期変動額合計	14,874	45,428
当期末残高	46,184	91,613
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	16,507	15,938
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568	△13,391
当期変動額合計	△568	△13,391
当期末残高	15,938	2,547
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	47,817	62,123
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,305	32,037
当期変動額合計	14,305	32,037
当期末残高	62,123	94,160
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,711,391	15,763,139
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△96,602	△96,600
当期純利益	134,122	86,522
自己株式の取得	△77	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,305	32,037
当期変動額合計	51,748	21,727
当期末残高	15,763,139	15,784,867

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



6. その他

役員の変動

平成25年6月27日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

代表者の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動

①新任取締役候補者（平成25年6月27日付予定）

取締役  
総務部長 平方 宏明（現 総務部長）

取締役  
三原工場長 松本 幸久（現 執行役員三原工場長）

②退任予定取締役（平成25年6月27日付）

常務取締役  
営業本部長 中山 崇（当社顧問に就任）

常務取締役  
鹿児島支店長 楠生 喬（当社顧問に就任）

③新任監査役候補者（平成25年6月27日付予定）

監査役（非常勤） 永俣 建裕（現 豊田通商株式会社大阪食料部部長）

（注）新任監査役候補者の永俣建裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④退任予定監査役（平成25年6月27日付）

常勤監査役 中 一夫（当社顧問に就任）

監査役（非常勤） 福澤 章博

⑤担当の変更（平成25年6月27日付）

常務取締役  
営業本部長  
八戸工場長 中澤 敬史（現 常務取締役八戸工場長）